

業況概要

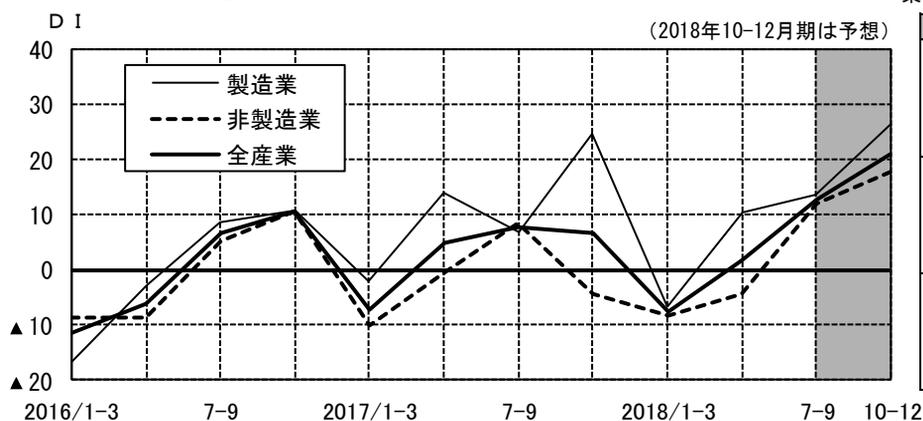
～製造業、非製造業ともに2期連続上昇。来期も上昇の見通し～

静岡県東部地域における2018年7-9月期の業況判断D I（前期比）は、全産業でみると2期連続で上昇した（前期1.7→今期12.6：以下同様）。業種別にみると、製造業では小幅の上昇（10.5→13.8）。その他製造業は2.9→23.3と大幅に回復したが、パルプ・紙・紙加工品（15.4→▲9.1）が大幅に低下し、金属製品、一般機械器具も若干低下した。非製造業では卸・小売・サービスが▲9.0→12.7へと大幅に上昇したことから、プラスに転じた（▲4.4→11.9）。

2018年10-12月期の予想D I（今期比）は、製造業、非製造業ともに上昇し、3期連続で上昇する見通しとなっている。

《業況判断D I 推移》

業況判断D I（全産業）推移



年	期	D I
2016	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
	7-9	6.5
	10-12	10.6
2017	1-3	▲7.1
	4-6	4.9
	7-9	7.7
	10-12	6.6
2018	1-3	▲7.8
	4-6	1.7
	7-9	12.6
	10-12 予想	21.0

D I : ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2018年 4-6月期	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☁️	☁️	☁️/☔️	☁️
2018年 7-9月期	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️
2018年 10-12月期	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️

※2018年4-6月期、7-9月期は前期比。10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

1. 調査目的

静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 469社
回答企業数 238社（回答率 50.7%）
※業種別企業数は4ページ参照

3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査

4. 調査対象期間

実績：2018年7-9月期
見通し：2018年10-12月期

5. 調査時点

2018年8-9月

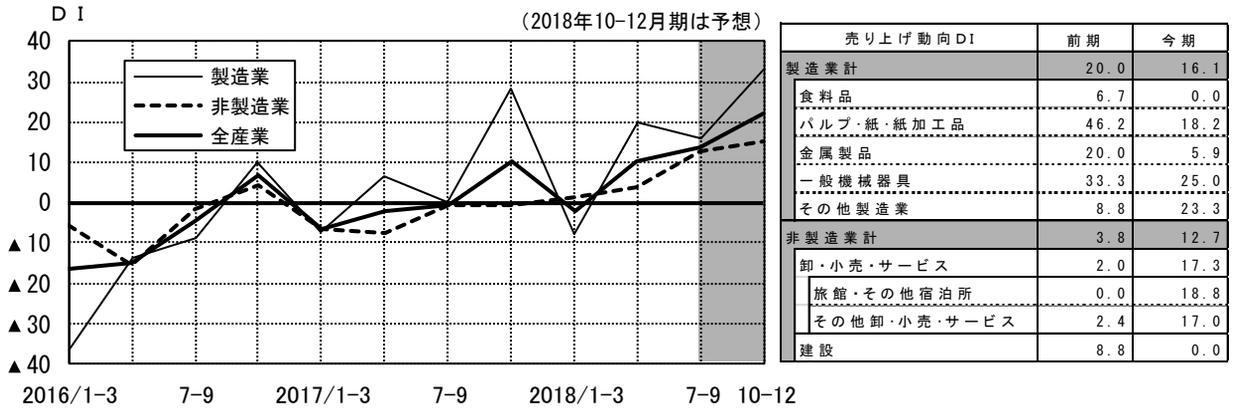
売上動向

製造業はやや低下したが非製造業が上昇し、全産業では2期連続上昇

2018年7-9月期の売上動向D I（前期比）は、全産業でみると2期連続で上昇した（10.5→13.9）。業種別にみると、製造業では、その他製造業（8.8→23.3）は上昇したものの、パルプ・紙・紙加工品（46.2→18.2）、金属製品（20.0→5.9）などが低下し、全体では20.0→16.1と小幅ながら低下に転じた。非製造業では、建設（8.8→0.0）が引き続き低下したものの、卸・小売・サービス（2.0→17.3）が大きく改善したため、全体では3.8→12.7と3期連続の上昇となった。

2018年10-12月期の予想D I（今期比）は、製造業では16.1→33.3と反転大幅上昇、非製造業では12.7→15.3と4期連続で上昇する見通しとなっている。

《売上動向の推移》



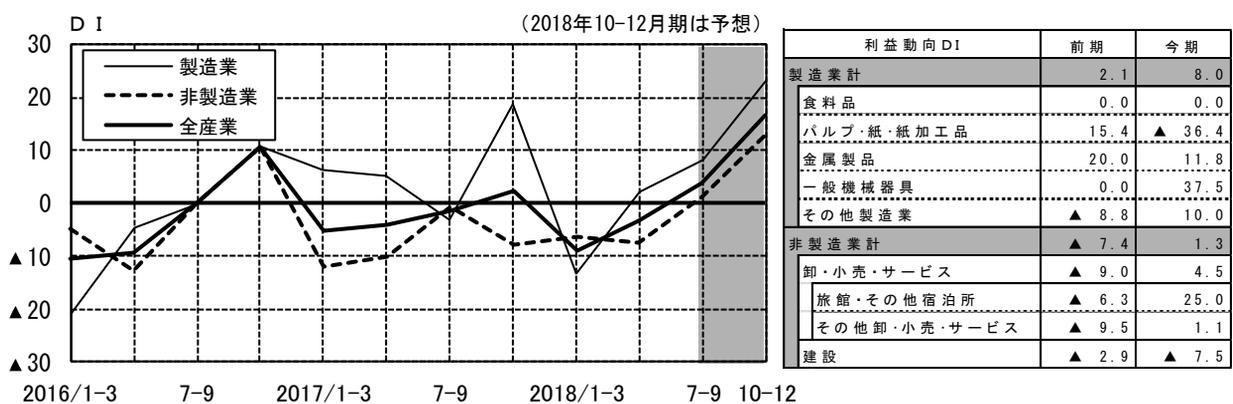
利益動向

非製造業が7期ぶりにプラスの水準に転じる。来期も上昇の見通し

2018年7-9月期の利益動向D I（前期比）は、全産業でみると2期連続で上昇しプラスの水準に転じた（▲3.5→3.8）。業種別にみると、製造業では、パルプ・紙・紙加工品（15.4→▲36.4）が大幅に低下したものの、一般機械器具（0.0→37.5）、その他製造業（▲8.8→10.0）で大きく改善したため、全体では2.1→8.0と2期連続の上昇となった。非製造業では、建設（▲2.9→▲7.5）が引き続き低下したものの、卸・小売・サービス（▲9.0→4.5）が改善したため、全体では▲7.4→1.3と上昇し7期ぶりにプラスの水準に転じた。

2018年10-12月期の予想D I（今期比）は、売上動向の上昇が見込まれていることもあり、製造業（8.0→23.3）、非製造業（1.3→12.7）ともに大幅に上昇する見通しとなっている。

《利益動向の推移》

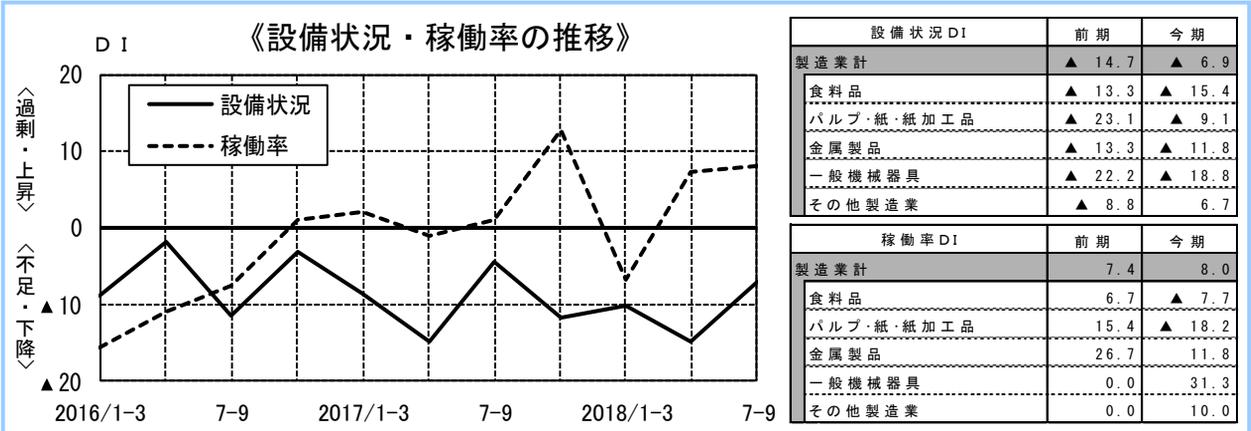


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感が弱まる。稼働率はやや上昇

2018年7-9月期の設備状況DI(製造業)は、「不足」感が弱まった(▲14.7→▲6.9)。業種別にみると、特にその他製造業、パルプ・紙・紙加工品で「不足」感が弱まっている。

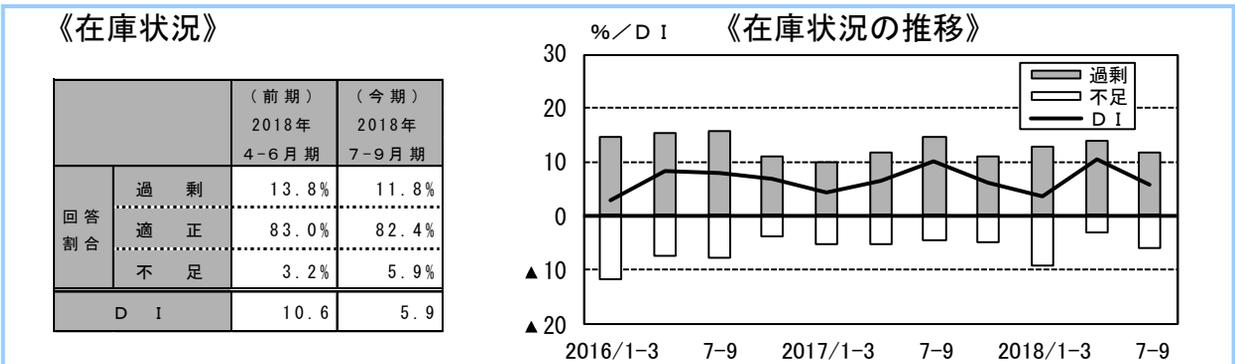
稼働率DI(製造業、前期比)はやや上昇となった(7.4→8.0)。業種別にみると、一般機械器具、その他製造業で上昇した一方、パルプ・紙・紙加工品、金属製品、食料品では下降し、傾向が分かれている。



在庫状況
(製造業)

再び、「過剰」感が弱まる

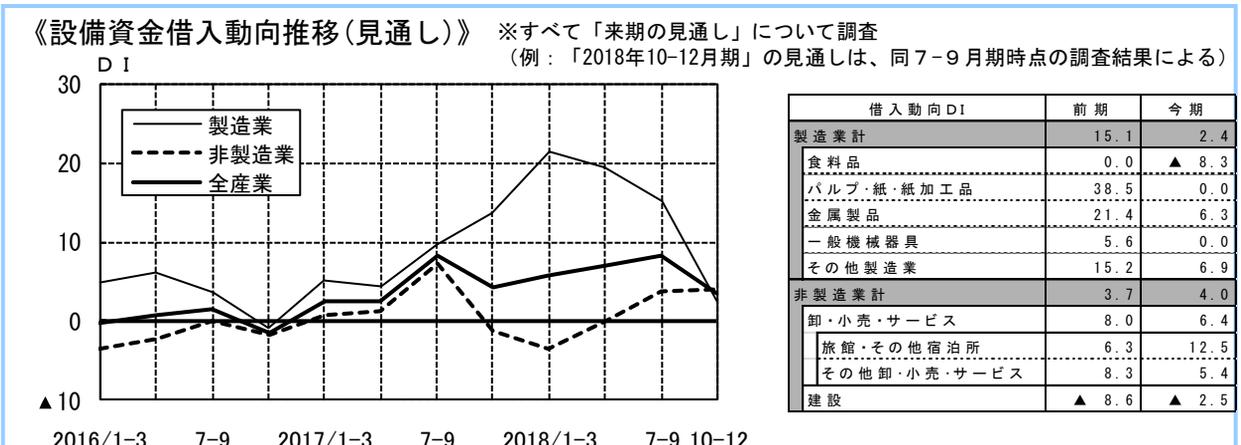
2018年7-9月期の在庫状況(製造業)DIは、再び「過剰」感が弱まった(10.6→5.9)。業種別にみると、一般機械器具で「過剰」感が強まったものの、それ以外の業種では「過剰」感が弱まっている。



設備資金借入
動向(来期)

4期ぶりに低下見通しに転じる

2018年10-12月期(来期)の設備資金借入動向(見通し)DIは、全産業でみると穏やかな上昇傾向から、4期ぶりに低下見通しに転じた(8.3→3.4)。業種別でみると、製造業(15.1→2.4)での低下見通しが大きく、非製造業(3.7→4.0)でのやや増加見通しを上回る結果となっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」の割合が低下傾向

全産業でみると4割以上の企業が、「人材の育成」、「求人難」を問題点としてあげている。また、「受注・売上の停滞・減少」の割合が低下傾向にあり、特に製造業で顕著である（39.3%→36.8%→31.0%）。業種別にみると、製造業では、「原材料・資材・仕入商品の値上がり」「求人難」の順に割合が高く、非製造業では、「人材の育成」「求人難」の順となっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（複数回答）

順位	問題点	2018年 1-3月期		2018年 4-6月期		2018年 7-9月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	人材の育成	110	45.3%	102	44.5%	96	40.9%	→
2	求人難	99	40.7%	81	35.4%	95	40.4%	↑
3	従業員の高齢化	81	33.3%	89	38.9%	91	38.7%	↓
4	受注・売上の停滞・減少	97	39.9%	84	36.7%	84	35.7%	↓
5	原材料・資材・仕入商品の値上がり	74	30.5%	77	33.6%	67	28.5%	→
6	人件費の増加	61	25.1%	51	22.3%	60	25.5%	→
7	生産・販売能力の不足	50	20.6%	48	21.0%	45	19.1%	→
8	過当競争・製品安	51	21.0%	41	17.9%	39	16.6%	→

（回答企業数：243社） （回答企業数：229社） （回答企業数：235社）

《業種別：回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は当期実績

業種	回答 企業数	DI							
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向	
全産業計	238	12.6	13.9	3.8	-	-	-	3.4	
製造業計	87	13.8	16.1	8.0	▲ 6.9	8.0	5.9	2.4	
食料品	13	7.7	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 7.7	15.4	▲ 8.3	
パルプ・紙・紙加工品	11	▲ 9.1	18.2	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	0.0	
金属製品	17	17.6	5.9	11.8	▲ 11.8	11.8	6.3	6.3	
一般機械器具	16	12.5	25.0	37.5	▲ 18.8	31.3	12.5	0.0	
その他製造業	30	23.3	23.3	10.0	6.7	10.0	0.0	6.9	
非製造業計	151	11.9	12.7	1.3	-	-	-	4.0	
卸・小売・サービス	110	12.7	17.3	4.5	-	-	-	6.4	
旅館・その他宿泊所	16	37.5	18.8	25.0	-	-	-	12.5	
その他卸・小売・サービス	94	8.5	17.0	1.1	-	-	-	5.4	
建設	41	9.8	0.0	▲ 7.5	-	-	-	▲ 2.5	

特別調査：人材の確保

（複数回答）

人材確保の状況を尋ねたところ、正社員については44.9%（過剰5.1%、適正50.0%）の企業が、非正社員については31.3%（過剰3.7%、適正65.0%）が「不足」と回答している。

人手不足を避けたりその影響を軽減するための対策（5つまで選択）については、半数以上の企業が、「現場で働く従業員の中途採用強化」「従業員の多能化、複数業務の担当」「定年延長、再雇用」を選択している。業種別でみると製造業では、「省力化のための設備投資」「外注化、機械化等の大規模な改革」の割合が高くなっている。

採用活動を行っている企業にそのルートについて尋ねたところ、正社員の新卒採用では、「ハローワーク」との回答が7割、「大学、高校等の教育機関」が半数近くに及び、以下「求人サイト」「自社のホームページ」「ハローワーク以外の就職支援公的機関」と続いている。

他方、正社員の中途採用及び非正社員の採用では、「個人的なネットワーク」「求人誌」「民間の人材サービス会社」の割合が高くなっている。

人手不足対策 （全産業における上位10項目）	全産業		製造業		非製造業	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位
現場従業員の中途採用	62.4%	①	60.0%	①	63.8%	①
多能化、複数業務担当	52.2%	②	56.5%	②	49.6%	②
定年延長、再雇用	50.4%	③	55.3%	③	47.5%	③
新卒者採用強化	41.6%	④	32.9%	⑤	46.8%	④
給与・賞与等の引上げ	38.5%	⑤	32.9%	⑤	41.8%	⑤
短時間労働者の活用	31.0%	⑥	24.7%	⑦	34.8%	⑥
リーダー・管理職の育成	27.0%	⑦	20.0%	⑨	31.2%	⑦
省力化のための設備投資	23.5%	⑧	34.1%	④	17.0%	⑨
賃金以外の雇用条件改善	20.4%	⑨	12.9%	⑩	24.8%	⑧
外注化・機械化	15.9%	⑩	24.7%	⑦	10.6%	⑩

（回答企業数：226社） （同85社） （同141社）

（全産業、複数回答）

採用ルート （正社員新卒における上位10項目）	正社員				非正社員	
	新卒		中途		割合	順位
ハローワーク	70.1%	①	74.7%	①	62.9%	①
大学、高校等教育機関	46.1%	②	6.1%	⑩	3.0%	⑩
求人サイト	34.1%	③	38.4%	②	30.5%	②
自社のホームページ	26.3%	④	25.3%	⑤	12.0%	⑦
ハローワーク以外の公的機関	24.6%	⑤	23.7%	⑥	9.6%	⑧
インターンシップ	19.2%	⑥	7.1%	⑩	0.0%	⑫
個人的なネットワーク	15.6%	⑦	35.9%	③	22.8%	⑤
求人誌	13.8%	⑧	27.3%	④	28.1%	④
民間の人材サービス会社	12.0%	⑨	22.2%	⑦	29.3%	③
退職者の再雇用	6.6%	⑩	10.1%	⑧	12.6%	⑥

（回答企業数：167社） （同198社） （同167社）